



総務常任委員会（山形市）

行政視察を実施しました

(内容は8～9ページに掲載)



議会運営委員会（宮城県大崎市）



経済建設常任委員会（滋賀県高島市）



教育福祉常任委員会（京都市）



しもつけ Shimotsuke-City 市議会だより

NO. 39

第4回定例会

1月1日より個人番号利用開始ほか… P 2

常任委員会審査報告…………… P 6

行政視察調査報告…………… P 8

市政をただす 一般質問…………… P10

議会報告会…………… P15

平成28年2月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会だより編集委員会

ホームページ：<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

E-mail：gikai@city.shimotsuke.lg.jp



平成27年第4回
定例会
12月2日(水)
～16日(水)

平成27年第4回定例会は、12月2日から16日までの15日間の会期で開催されました。

市長提案により、人事案件1件、平成27年度補正予算案7件、条例の制定・一部改正案13件、及びその他の議案6件の計27件が提出され、すべて原案のとおり可決されました。ほか、専決処分の報告2件を受けました。

また、陳情が採択されたことに伴い議員提案により国への意見書案が提出され、原案のとおり可決されました。

一般質問では9人の議員がそれぞれ市の対応や考え方を問いただしました。

マイナンバー制度、平成28年1月1日より個人番号利用開始 — 下野市が独自に利用する事務を規定 —

個人番号通知カードは届いていますか？個人番号は平成28年1月1日から利用されます。

◆下野市が特定個人番号情報を利用する事務を条例で規定しました。

福祉、保健、医療、その他の社会保障、地方税、防災に関する以下の事務について、市役所内各機関間で特定個人情報を利用します。

地方税賦課徴収、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の給付や保険料賦課徴収、各種医療費助成、各種福祉給付、生活保護関連、幼稚園就園奨励費補助金交付、任意予防接種実施、奨学金貸付、就学援助費交付などの事務

今定例会で可決された国民健康保険税条例・介護保険条例の一部改正により、以下の申請書について、氏名・住所とともに個人番号を記載することになりました。

- 国民健康保険税の減免申請
- 介護保険料の徴収猶予及び減免の申請

個人番号制度導入のための経費
(中間サーバー・プラットフォームなどシステム整備費)
約8,800万円(国庫補助：約70%)

※表面には、氏名・住所・生年月日・性別が記載され、写真が表示される。身分証明書として利用できる。



◆個人番号カードは何に使うの？

個人番号カードは写真を添えて申請をした人に交付されます。

(広報しもつけ1月号をご覧ください)

個人番号カードは身分証明証として利用できるほか、申請により必要な情報を記録することにより、印鑑証明書やコンビニでの住民票の交付に利用できます。

§ これまでの市民カードや住基カード、印鑑登録証はどうか？

個人番号カードの交付を受けるときは引き替えとなります。交付を受けないときは、住基カードは有効期限まで、市民カードと印鑑登録証は無期限に、窓口での印鑑証明書申請時に利用できます。

§ 住民票等自動交付機は、4月末日で廃止

新庁舎にはコンビニと同様のマルチコピー機が設置され、個人番号カードと住基カードでの証明書交付が受けられます。市民カードはマルチコピー機では利用できません。

■ 個人番号カード(ICチップ)に記録されるのは、①券面記載事項(氏名、住所、生年月日、性別、個人番号、本人の写真等)、②総務省令で定める事項(公的個人認証に係る『電子証明書』等)、③市町村が条例で定めた事項等、に限られる。
『地方税関係情報』や『年金給付関係情報』等の特定個人情報~~は記録されない。~~
プライバシー性の高い個人情報は記録されません。

出典：内閣官房ホームページ (<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/kouhousiryoshu.html> より一部抜粋)

人事

人権擁護委員候補者を推薦

職名	氏名	新・再
人権擁護委員	前田 洋子	再任

前田洋子氏の任期が平成28年3月31日をもって満了となることから、実績と信頼のある同氏を人権擁護委員として再任することとして推薦することに同意しました。

村尾光子議員に感謝状が贈られました

～総務大臣感謝状～

去る10月16日、市町村議会議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功績があったとして、村尾光子議員に総務大臣感謝状が贈呈されました。

平成27年度一般会計補正予算 市道整備など4億3635万円を追加



市道8168号線（仁良川）の擁壁整備現場

一般会計補正予算及び5特別会計の補正予算をすべて全会一致で可決しました。また、水道事業会計についても、継続費の総額等に補正があり、全会一致で可決しました。

一般会計の歳入については、主に国の制度変更や事業費変更に伴う各種国県支出金及び市債の補正が計上されました。

歳出については、施設の拡充による障がい者自立支援事業に6963万2千円、市道1・2号線（下古山）や8168号線などの市道整備事業に3億4360万円、緑小学校と南河内第二中学校の体育館非構造部材修繕（落下

平成27年度各会計補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の予算額	
一般会計	4億3635万1	290億8544万0	
特別会計	国民健康保険	3億4541万5	66億7581万9
	後期高齢者医療	1490万3	5億1183万5
	公共下水道事業	△5127万8	17億987万7
	農業集落排水事業	103万5	4億2581万3
	仁良川地区土地区画整理事業	△9000万0	5億1649万1

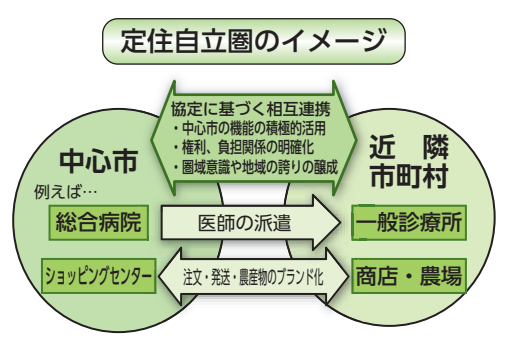
防止)事業に3720万7千円、国民健康保険特別会計への繰入金8002万9千円などが追加計上されました。一方、選挙費や農業水利施設保全対策事業などは事業費の確定に伴い減額となりました。

条例

定住自立圏形成協定の議決に関する条例の制定

小山市を中心市とした定住自立圏形成協定の締結、変更及び廃止を求める通告について、国の定住自立圏構想推進要綱において議会の議決が必要となるため、地方自治法の規定に基づき条例を制定しました。

定住自立圏構想とは「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、文化などを活用し、相互に役割分担して連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し地方圏への人口定住を促進する政策。



体育施設等の使用料を改定

4月から

- 市体育施設条例の一部改正
- 国分寺B&G海洋センター条例の一部改正
- 都市公園条例の一部改正
- 市立小中学校施設の開放に関する使用料条例の一部改正
- スポーツ交流館条例の一部改正

市体育施設等の使用料を改定するため、条例の一部改正案が提出され、すべて全会一致で可決しました。

負担の公平性の原則や受益者負担の観点から、同一または類似施設の使用料の統一や近隣市町との均衡を図ることが改定の主な趣旨となります。

今回の改定により、4月から各施設使用料がおおむね上がるようになります。

第4回定例会
会期日程

12月2日	本会議【開会】 （議案の説明、一部表決）
3日	本会議 （一般質問）
7日	本会議 （一般質問）
8日	本会議 （議案の質疑、委員会付託）
9日	総務常任委員会 （付託案件審査） 経済建設 常任委員会
10日	常任委員会 （付託案件審査） 教育福祉 常任委員会
11日	常任委員会 （付託案件審査） 本会議【閉会】 （委員長報告、追加議案、表決）
16日	



議場での質疑の様子

第4回定例会において審査された請願

件名	陳情の趣旨	紹介議員	付託常任委員会	審査結果
小山水の立木の伐採に関する請願	小山水の川岸に大小約 50 本の立木が生え、この状態が続けば護岸が倒壊する可能性があるため、現地調査の上予算を確保し、立木を伐採することを求める。	若林 稔	経済建設	趣旨採択

第3回定例会から継続審査となっていた陳情の結果

件名	陳情の趣旨	付託常任委員会	審査結果
国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める陳情	「高等学校等就学支援金」への所得制限をやめて「高校無償化」を復活すること、また、「奨学給付金」を拡充して高校生への給付制奨学金を確立することについて、国への意見書提出を求める。	教育福祉	不採択
「大学生への給付制奨学金創設」を求める陳情	大学生に対する「給付制奨学金」制度をつくることを求める意見書を国に提出することを求める。	教育福祉	不採択
特別支援学校の「設置基準」策定を国に求める陳情	特別支援学校の「設置基準」を策定することを求める意見書を文部科学大臣に提出することを求める。	教育福祉	採 択

請願・陳情

●「特別支援学校の『設置基準』策定を国に求める陳情」が採択となり、意見書を国に提出しました。

特別支援学校の『設置基準』策定を求める意見書(要約)

幼稚園から小・中・高・大学・専門学校まですべてにある「設置基準」が特別支援学校にはない。特別支援学校の設置基準を早急に策定することを強く求める。

●「小山水の立木の伐採に関する請願」は委員会審査に当たり参考人を招致、現地に趣旨確認及び質疑を行いました。その結果、土地改良区管理の水路のため市費での伐採は適当でないものの、課題解決に向けた取り組みが必要であることから「趣旨採択」となりました。



小山水（小金井地内）で現地調査を実施した。

平成28年第1回定例会

2月23日(火)
開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ
<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>
でお知らせいたします。

第1回定例会は、国分寺町時代から35年使用されている現議場の「最後の」定例会となります。6月に開催予定の第2回定例会からは、新庁舎4階に設置された新しい議場が使用されます。



教育委員会と懇談しました

(教育福祉常任委員会 11月18日)



今年度のテーマは「下野市の特別支援教育の現状と課題」。小・中学校の現状や、一人一人を大切にする教育を目指した支援体制づくりなどについて説明を聞いた後、話し合いをした。

普通学級に在籍する発達障がいのある子への対応や保護者との合意形成、教師・生活支援員の対応のあり方、学級定数、卒業後の働く場の確保などについて、活発な意見交換がなされた。

「共に暮らす社会」の実現に向けて、特別な支援が必要な人たちの実際について理解を深める上で、有意義な懇談会であった。

第4回定例会の審議結果

議案等番号	付議事件	賛成	反対	結果	主な内容
議案 67号	平成27年度一般会計補正予算(第4号)	17	0	可決	市道整備事業費など4億3635万1000円の増。
議案 68号	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	国・県支出金の額の確定、医療費の増加など3億4541万5000円の増。
議案 69号	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	保険基金安定負担金の額の確定など1490万3000円の増。
議案 70号	平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	国庫補助金の額の確定など5127万8000円の減。
議案 71号	平成27年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	9月豪雨によるくみ取り料の増加により103万5000円の増。
議案 72号	平成27年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	国・県補助金の確定など9000万円の減。
議案 73号	平成27年度水道事業会計補正予算(第2号)	17	0	可決	南河内第1配水場の自家発電装置を平成28年度に更新する。
議案 74号	定住自立圏形成協定の議決に関する条例の制定	17	0	可決	定住自立圏形成の締結・変更・廃止通告を議会の議決事件とする。
議案 75号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定	17	0	可決	社会保障、税及び災害対策の分野における個人番号の利用及び特定個人情報の提供について規定。
議案 76号	個人番号カードの利用に関する条例の制定	17	0	可決	個人番号カードを市の印鑑登録証として利用可能にする機能を付加。
議案 77号	コミュニティセンター条例の一部改正	17	0	可決	建設中の(仮称)薬師寺地域交流センターの名称を「下野市薬師寺コミュニティセンター」とし、使用料等を設定。
議案 78号	税条例等の一部改正	17	0	可決	納税者の申請等に基づく納税猶予制度について規定。
議案 79号	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	17	0	可決	税関係証明書の交付事務について嘱託員を配置。
議案 80号	体育施設条例の一部改正	17	0	可決	類似施設の使用料統一化を図り、消費税を外税にする。
議案 81号	国分寺B & G海洋センター条例の一部改正	17	0	可決	類似施設の使用料統一化を図り、消費税を外税にする。
議案 82号	都市公園条例の一部改正	17	0	可決	議案第80号に伴う使用料の改定、消費税を外税にする。
議案 83号	市立小中学校施設の開放に関する使用料条例の一部改正	17	0	可決	議案第80号に伴う使用料の改定、消費税を外税にする。
議案 84号	スポーツ交流館条例の一部改正	17	0	可決	類似施設の使用料統一化を図り、消費税を外税にする。
議案 85号	薬師寺コミュニティセンター施設における指定管理者の指定について	17	0	可決	下野市薬師寺コミュニティセンターの指定管理者を「薬師寺地域コミュニティ推進協議会」に選定。
議案 86号	道の駅しもつけにおける指定管理者の指定	17	0	可決	道の駅しもつけの指定管理者を引き続き「(株)道の駅しもつけ」に指定。
議案 87号	下野市立図書館における指定管理者の指定	17	0	可決	石橋図書館と国分寺図書館の指定管理者を引き続き「図書館流通センター・大高商事・藤井産業共同事業体」に指定。
議案 88号	小山広域保健衛生組合規約の一部変更	17	0	可決	野木町に整備中の南部清掃センターの建設が平成28年4月1日から稼働する等の理由により、規約を変更。
議案 89号	下野市国民健康保険税条例の一部改正	17	0	可決	国民健康保険税の減免申請書に個人番号の記載をする規定を追加。
議案 90号	下野市介護保険条例の一部改正	17	0	可決	保険料の徴収猶予及び減免について、申請書に個人番号の記載をする規定を追加。
議案 91号	物品売買契約の締結	17	0	可決	新庁舎備品の売買契約の締結。
議案 92号	物品売買契約の締結	17	0	可決	
請願 1号	小山水の立木の伐採に関する請願	17	0	趣旨採択	小山水の川岸に生えた立木について、現地調査の上予算を確保し伐採を求める。
陳情 3号	国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める陳情	4	13	不採択	「高校無償化」を復活すること、高校生への給付制奨学金を確立することについて国へ意見書提出を求める。
陳情 4号	「大学生への給付制奨学金創設」を求める陳情	3	14	不採択	大学生に対する給付制奨学金制度をつくることについて国に意見書提出を求める。
陳情 5号	特別支援学校の「設置基準」策定を国に求める陳情	15	2	採択	特別支援学校の「設置基準」を策定することについて文部科学大臣に意見書提出を求める。
発議 6号	特別支援学校の「設置基準」策定を求める意見書(案)の提出について	14	2	可決	陳情5号に関する意見書を国に提出。

議長は表決に加わらない

議会へ報告があったもの(表決はありません)

議案等番号	案件名	内容
報告 14号	専決処分報告について	市道での事故に係る損害賠償額1万4736円の決定及び和解。
報告 15号	専決処分報告について	市道での事故に係る損害賠償額1万724円の決定及び和解。

表決が分かれた議案の議員賛否状況

議案等番号	付議事件	出口芳伸	中村節子	柳田柳太郎	大島昌弘	高橋芳市	石田陽一	小谷野晴夫	須藤勇	秋山幸男	塚原良子	若林稔	野田善一	高山利夫	岩永博美	磯辺香代	松本賢一	岡本鉄男	村尾光子
陳情3号	国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める陳情	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	●	○
陳情4号	「大学生への給付制奨学金創設」を求める陳情	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○
陳情5号	特別支援学校の「設置基準」策定を国に求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議6号	特別支援学校の「設置基準」策定を求める意見書(案)の提出について	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 (議長は表決に加わらない)

常任委員会報告

定例会で委員会付託された議案等について、各常任委員会の審査状況を報告いたします。

総務
選挙管理事業費
委託料（88万1千円）の業務内容は。

答
18歳選挙権などに関するシステム改修と自治医科大学に設置する期日前投票所に関するものなどである。

総務
薬師寺コミュニティセンター施設の指定管理者について
発足したばかりの推進協議会が指定管理を行うことに、運営上の問題はな

答
推進協議会が軌道に乗るまでの間、市民協働推進課において十分なサポートをしていく。



建設中の薬師寺コミュニティセンター施設

経済建設
道路橋梁新設改良費

問
市道1・2号線整備事業の今後のタイムスケジュールを伺う。

答
2月前後に発注し、28年度に繰り越す予定だが、雨季までの完成を目指している。



ヨークベニマル南側の工事箇所

経済建設
仁良川地区道路整備事業

問
市道8168号線及び2・25号線の擁壁整備に1億5千万円が計上されている。擁壁の延長と高さは。

答
法面の安全管理と施工期間の短縮を図るため擁壁工事を計上した。全体延長は440メートル、高さは1.5メートルから4.5メートルである。

経済建設
農業水利施設保全対策事業

問
県補助金が減額になったことで、宮前堰の改修が先送りになるのか。

答
平成27年度は予算の範囲内で詳細設計を行っており、残りの部分は平成28年度に行う。事業計画は今までどおりに進めていく。

教育福祉
教育費国庫補助金について

問 学校施設環境改善交付金が減額となっているが、小学校校舎空調設備設置事業が補助対象にならなかつたのか。

答 当初予算で小学校校舎空調設備設置事業に8418万6千円を見込み要望をしたが、補助採択されなかった。そのため、代替として合併特例債を8千万円計上した。

教育福祉
保育園給食調理業務における債務負担行為の支出予定額について

問 26年度までは支出額が3年間で4100万円程度であった。一方、27年度以降は3年間で8995万円としている。算出の根拠を伺う。

答 除料、消耗品費、消費税等を積算している。8995万円は限度額であり、前回も約9千万円であった。実際の執行額は入札により差が生じているが、設計金額は一定の基準に基づいて積算する。

教育福祉
下野市都市公園条例の一部改正について

問 柴公園グラウンドの利用料金が設定されたが、柴公園では現在複数の団体がグラウンドを利用している。条例施行後、無料の健康広場利用が集中してしまうのではないか。

答 スポーツ少年団や高齢者団体、障がい者団体については、使用料が全額免除となる減免規定があり、これまでどおり無料で使用できると思われる。

議会の動き

11月

- 4日 議員全員協議会、地方創生推進特別委員会、議会活性化特別委員会
- 5～6日 総務常任委員会行政視察
(山形県寒河江市・山形市)
- 5～6日 教育福祉常任委員会行政視察
(浜松市・京都市)
- 7日 議会報告会
- 10日 全国市議会議長会第99回評議員会
- 10～11日 小山広域保健衛生組合議会先進地視察
- 11日 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
- 16日 教育福祉常任委員会
- 16～17日 経済建設常任委員会行政視察
(滋賀県高島市・日野町)
- 17日 総務常任委員会
- 17日 県央6市議長会議
- 18日 教育福祉常任委員会・教育委員との懇談会
- 18～19日 全国市議会議長会研究フォーラム
(福島市)
- 25日 議会運営委員会、議員全員協議会
- 26日 議会だより編集委員会

12月

- 2～16日 第4回定例会
- 15日 議会運営委員会、議員全員協議会
- 16日 議会だより編集委員会
- 21日 石橋地区消防組合議会定例会

1月

- 8日 議会だより編集委員会
- 13日 議会運営委員会
- 19日 香川県高松市議会行政視察来庁
- 20日 議会だより編集委員会
- 28日 議会だより編集委員会

現地調査を実施しました



足場が外され、外観がみえるようになった新庁舎を調査しました。

総務常任委員会



南河内第二中学校体育館の修繕事業を調査しました。

教育福祉常任委員会

行政視察調査報告

各委員会で行政視察調査を行いましたので報告いたします。

▶ 議会運営の先進事例を視察

10月19日 岩手県北上市
10月20日 宮城県大崎市

北上市議会の議会報告会は、「市民と議会をつなぐ会」と「テーマ別意見交換会」の2種類に分けられている。「市民と議会をつなぐ会」は広聴広報委員会が所管し、全議員による班編成で役割を分担、年1回開催されている。「テーマ別意見交換会」は常任委員会単位で運営され、所管する分野の各種団体との間で「現状と課題等」をテーマに意見交換を年1回以上実施している。



北上市議会にて

大崎市議会では年間4回開催される定例会のうち、最初の定例会で会派代表質問、ほかの定例会で一般質問が実施されている。また、議案の審議は常任委員会ではなく本会議で行われている。



大崎市議会にて

議会報告会は5班体制で6日間、30会場で開催されている。議会報告会とは別に意見交換会を実施しており、議会側から提示した複数のテーマを市民団体に選択してもらうなど、意見が出やすいよう工夫されていた。

議会運営委員会

行政視察報告

11月5日 山形県寒河江市
11月6日 山形県山形市

▶ 婚活コーディネーター事業など ▶ 山形市における災害対応の拠点を視察

寒河江市では「地域いきいき元気づくり事業」及び「結婚支援活動団体補助金交付事業」について視察。「地域いきいき元気づくり事業」は、市民による「よりよい地域づくり」を応援するため、行政が財政的・人的支援をする事業で、内容に応じ上限100万円まで事業費を補助している。「結婚支援活動団体補助金交付事業」では26年度に公募により認定された婚活コーディネーター（30名）が主催の婚活事業において、18組のカップルが成立している。カップルが結婚して市内に定住した場合には、成功報酬として婚活コーディネーターに10万円が支給されるとのことであった。



寒河江市議会議場にて



山形市民防災センターにて

山形市では「山形市民防災センター」について視察。総工費22億円・敷地面積2万平方メートルの規模で、防災や応急手当の体験ができ、市民の学習の場として位置づけられている。

また、大規模災害時に緊急車両の出動が停滞しないよう、消防車両の2か月分の使用量を貯蔵する給油所を設置、ヘリポートも併設し災害対応の拠点としている。市民の防災意識は高く、自主防災組織率は80%に上る。

総務常任委員会

11月16日 滋賀県高島市
11月17日 滋賀県日野町

▶ 農集排施設の公共下水道接続について
▶ 農業体験による地域振興策について

高島市では「農業集落排水（農集排）施設の公共下水道接続事業」について視察。同市では農集排の維持管理費の低減・効率化を図るため公共下水道に接続している。元々使用料金が統一されていたため、接続による料金較差の問題は生じず、空いた集排処理施設は地元の防災倉庫として活用されている。



高島市にて

本市においても、調整区域での下水道整備に関する補助金は減少しつつあるので、面工事（管路）を農集排で整備し流末を公共下水道に接続処理する、といった方法も検討されたい。

日野町では「近江日野田舎体験」について視察。この事業は町内農家に宿泊して農業体験や野外活動をする事業であり、小中学校の修学旅行生をターゲットとしている。宿泊を受け入れる家庭は150軒に上り、本事業を観光振興ではなく地域振興としてNPO法人化し取り組んでいた。



日野町にて

本市においても、年間数回に分けて農畜産物の管理から収穫までの体験や、宿泊をして下野市産の安心・安全な農畜産物を食していただくなど、参加者を通じて市農畜産物が各地にPRされるような方策を検討されたい。

▶ 障がい者の農業参画について
▶ 小中学生のキャリア教育について

11月5日 静岡県浜松市
11月6日 京都府京都市

浜松市では「ユニバーサル農業（障がい者の農業参画）」について京丸園株式会社を視察。同社は地域の福祉施設や農家、企業等と連携を図り、障がい者の適性や能力を生かすため作業工程に工夫を加え、事業の拡大に結びつけていた。また、農業を通じて障がい者や高齢者が安定して働くことができる職場づくりを実現していた。本市においても、農業と福祉の連携のための研究会が設立されることを期待する。



浜松市・京丸園株式会社にて

京都市では「京都まなびの街生き方探究館におけるスチューデントシティ学習」について視察。年間延べ2万6千人の小中学生が体験学習を行っており、協賛企業から派遣された職員により児童への緊迫感あふれる指導が行われている。指導を通じ子どもたちは役割分担し協力しながら問題を解決していくことの大切さを学んでいた。本事業は市民ボランティアや大学など、産学公連携により運営されており、社会の中で生きていくためのキャリア教育として非常に優れた内容であった。



京都まなびの街生き方探究館にて

市政をたたく

一般質問

第4回定例会では、9人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。

発言者席

中村節子議員



問 認知症サポーターは本市に何人いるのか。

答 市長 27年10月末現在で3133人となった。目標の4千人にもうすぐ達する。

問 どんな人がサポーターになっていくのか。

問

認知症サポーターのレベルアップを

答 サポーターのための講座を予定している

答 市長 金融機関、認知障害(MCI)など。一方だけの養成講座では一回だけの養成講座では不十分だ。レベルアップを図るべきでは。ローアップ講座(仮称)を予定している。

問 認知症サポーターは本市に何人いるのか。

答 市長 27年10月末現在で3133人となった。目標の4千人にもうすぐ達する。

問 認知症について学ぶべきことは多くある。糖尿病、高脂血症などの生活習慣病との関係、若年性認知症、軽度

問 ほかに...
答 プレミアム付商品券を予約販売できないか。アンケートの結果を踏まえて検討する。

※認知症サポーターとは

60～90分の認知症サポーター養成講座を受けることでなれる。認知症に関する知識を学び、地域の認知症患者をサポートする。厚生労働省が推進し、全国で600万人以上の認知症サポーターがいる。





下野市公共施設白書

秋山幸男 議員



問 文化芸術活動拠点整備、財政計画は

答 施設の建設は財政上、極めて厳しい

になる。27年度をもって合併特例措置が終了、28年度からは5年にわたり普通交付税一本算定への移行に伴い10億円の地方交付税が段階的に削減される。こうした中、財源確保は容易ではない。検討内容を伺う。

問 市内中学校における生徒による対教師暴力行為の根絶について

答 94億円を要し、基本的財源は、基金活用のほか一般財源と、市債で賄うことになる。現在、利用可能な基金を活用しても申の求める規模を有する施設建設は財政上極めて厳しい。策定中の公共施設マネジメント計画の考案方を踏まえ、長期財政健全化計画にどのような影響があるか等、慎重に検討して整備の可否を見極めたいと考えている。

柳田柳太郎 議員



問 きらら館の今後について

答 シャワールームを設置する

問 本市には3つの駅があるが、商店街の活性化をどのよう考えているのか。

答 市長 16年から24年までに84店の商店が減少。現在市内全域には168軒の空き店舗がある。空き店舗を借りし新規事業を始めた

場合、1年間の賃借料、又は60万円の補助をしている。

産業振興部長 駅前イベント開催することは駅前の活性化に有効な手段の一つと考える。また、こ

のようなイベントが地域の活性化につながると思う。行政でできることがあれば支援したい。

問 石橋庁舎及び現石橋総合病院の跡地利用は。

答 市長 地域の発展を促すような利用方法を検討していく。

問 きらら館の今後について。

答 市長 28年8月から29年1月に改修を予定している。中高年

をターゲットに健康維持、成人病予防を目的としたメディカルトレーニング施設としてトレーニング機能をより充実させる。浴室にはシャワールームを設置する。



きらら館

フローリング化して多目的室に変更する大広間



塚原良子 議員



問 歩道の拡幅が困難な通学路の安全対策を

答 グリーンベルトの設置等、対策を講じる

③ 家屋が連担している道路、区画整理事業で整備された道路では歩道整備や拡幅が困難である。安全確保のための対策を伺う。

答 教育長 ① 会議で は、学校からの整備要望を踏まえた合同点検を行い、事業箇所を選定。安全対策を検討し基本方針となる「市通学路

ほかにも・・・
問 ① 調整池の越水及び被害拡大防止策を。
答 ① 冠水マップを作成・定期的に泥を搬出する。
② 情報の収集と災害対策本部を強化する。

③ 生活道路における全ての道路で歩道整備が望ましいが実現は難しい。歩行空間の確保を目的とし、路肩のカラー化、グリーンベルトの設置や防護柵、ポストコーン等により安全対策を講じる。



グリーンベルト化が急がれる国分寺小南側の通学路

大島昌弘 議員



問 高齢者ドライバー対策を伺う

答 県・下野署と協議していく

自治体もあるが、本市でも取り組めないか。

② 運転免許証返納者への支援策を伺う。

答 市長 ① 高齢者を対象に運動機能の向上や交通ルールの確認等を盛り込んだ高齢者自転車免許制度講習や交通安全グラウンドゴルフ大会、スタントマンが交通事故を再現する「スケ

アードストリート」による交通安全教室を開催した。今後も広報活動に努めていく。ドライブレコーダーの活用に当たっては、現在、県と下野警察署と協議をしている。

② 運転免許証自主返納者(65歳以上)に対する事

ほかにも・・・
問 災害時の対応について伺う。
答 四輪駆動の緊急車両を配備する。



問 近年、高齢者ドライバーによる交通事故が発生し、重大な社会問題になっている。
① 高齢者の車の運転による事故を未然に防ぐための安全対策を考えているか。高齢者の運転中の様子を記録し、安全な運転をしているか検証してい



市内保育園

岩永博美 議員



問 保育料滞納について

答 分割納付や児童手当支給時現金納付

なっており、その内訳は保育料約655万円、学童保育負担金約94万円。年度別では、26年度分が233万円、過年度分が421万円となっており、収納率は26年度分が98・5%、過年度分21・9%であった。26年度の保育料滞納者は36人で、DV、虐待など何等かの問題があると思われる世帯が15世帯となっており、必要に応じて個別に家庭を訪問、直接納入督促を依頼し、児童手当受給者に個別相談に基づき、納付を確約する書面の徴収、分割納付などにより対応を行っている。また、児童手当支給時に現金納付を促している。

ほかにも・・・

問 育休退園制度について

答 再入園の希望者には、優先的に入園配慮

問 小・中学校の防災について

答 学校安全計画や危機管理マニュアルを策定

野田善一 議員



問 生活困窮者自立支援事業について

答 個々人のニーズに沿って事業を進めていく

が、同事業の概要を伺う。

市長 社会福祉課

答 と社協に相談窓口を設置し、相談員3人体制で生活困窮者の自立に向けた相談・支援を行っている。4月から10月末までに、相談者数が50人、延べ相談件数が360件で、そのうち10人が就労につながった。来年度か

が、同事業の概要を伺う。

市長 社会福祉課

答 と社協に相談窓口を設置し、相談員3人体制で生活困窮者の自立に向けた相談・支援を行っている。4月から10月末までに、相談者数が50人、延べ相談件数が360件で、そのうち10人が就労につながった。来年度か

が、同事業の概要を伺う。

市長 社会福祉課

答 と社協に相談窓口を設置し、相談員3人体制で生活困窮者の自立に向けた相談・支援を行っている。4月から10月末までに、相談者数が50人、延べ相談件数が360件で、そのうち10人が就労につながった。来年度か

問 「生活困窮者自立支援法」が27年4月に施行された。これは生活保護に陥る手前に新しいセーフティネットを構築することを目的とした制度であり、本市でも今年度の新規事業として生活困窮者自立相談支援事業をスタートさせた

ほかにも・・・

問 新庁舎周辺のグラウンドデザインについて

答 計画的な土地利用を推進し、新たな活力の創出を目指す地域として都市核の形成に努めたい。





削り取られた道路

磯辺香代 議員



問 関東東北豪雨災害の総括と今後の課題を伺う

答 タイムラインを策定し災害対応力を高める

問 今年度9月に発生した。災害対応の総括と今後の課題について伺う。

答 市長 県内全域で甚大な被害が発生した。本市においては、床上浸水8件、床下浸水5件、一部地域で宅地内

流入があったほか、道路や農業施設、農作物等にも大きな被害が発生した。しかし、速やかな避難行動により、人的被害はなかった。消防団、警察、消防署、建設業協同組合等関係機関のご協力に感謝申し上げる。今回の経験を今後の災害対策に生かすため、課題や改善策を5つにまとめた。

①災害対策本部の対応力の向上。災害をあらかじめ想定し実践的な動きを決めておく事前行動計画書(タイムライン)の作成が重要だ。②職員の災害対応マニュアルの充実。③情報伝達体制の強化。災害現場や危険箇所の正確な把握のため、防災デジタル無線やビデオカメラ等を有効活用したい。また、住民への情報伝達には複数の手段を円滑活用する体制が必要だ。④指定避難所のスムーズな開設・運営。⑤関係機関等との連携強化及び消防団員の安全対策。検証結果は市地域防災計画に盛り込み、できるところから着実に進めていく。

村尾光子 議員



問 地域包括ケアシステム構築への取り組みは

答 28年度に市が主体となり協議体を発足させる

支援の担い手となる市民へのスキルアップ研修の機会を提供されたい。

市長 高齢者の在宅支援のためには、ボランティア団体はじめ民間企業などの多様な担い手による重層的な生活支援・介護予防サービス提供の体制整備が求められる。①地域支え合い推進員は中学校区ごとと市全体の担当が必要と考えられる。配置方針はどうか。②協議体の対象範囲と構成員をどう考えるか。まずは研究会などの設置が必要ではないか。③生活

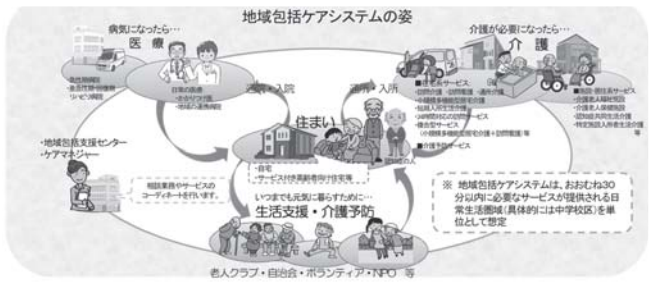
答 市長 高齢者の在宅支援のためには、ボランティア団体はじめ民間企業などの多様な担い手による重層的な生活支援・介護予防サービス提供の体制整備が求められる。①地域支え合い推進員は中学校区ごとと市全体の担当が必要と考えられる。配置方針はどうか。②協議体の対象範囲と構成員をどう考えるか。まずは研究会などの設置が必要ではないか。③生活

問 地域包括ケアシステム構築について

①地域支え合い推進員は中学校区ごとと市全体の担当が必要と考えられる。配置方針はどうか。②協議体の対象範囲と構成員をどう考えるか。まずは研究会などの設置が必要ではないか。③生活

※協議体
生活支援・介護予防サービスの多様な担い手による定期的な情報共有や連携、協働による資源開発などを推進し、さまざまな仕組みや事業への連動、発展させていくための組織。

※地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)
生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア団体等の生活支援の担い手の養成・発掘、地域資源開発やネットワーク化に取り組みするため、改正介護保険法の地域支援事業に位置づけられた。



出典：厚生労働省ホームページ
(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/)

身近な議会をめざして  皆様の声をお聞きします

第3回 議会報告会 を開きました

平成27年11月7日「スポーツ交流館」を会場に議会報告会を開催しました。

3地区を順番に年一回の開催とし、今回は石橋地区での開催となりました。

参加を頂いた皆様、ありがとうございました。次回は新庁舎での開催を予定しております。



各常任委員会から～報告した事業内容～

総務常任委員会

①平成27年9月関東・東北豪雨に伴う災害復旧について

- ・対策本部の経緯と災害復旧事業の補正予算計上を説明。
- ・寄付金500万円は「地域づくり事業推進基金費」に。

②人間型ロボット（ペッパー）の導入について

- ・定住促進事業の一環として地方創生事業先行型交付金（1000万円）を活用し本市を訪れる観光客に本市の魅力の発信を目的とする。

*資料配布のみ

- ・薬師寺地域交流センター
- ・新庁舎建設工事

経済建設常任委員会

①平成27年9月関東・東北豪雨に伴う災害復旧について

- ・農作物、畜産、農地、農業用施設の被害状況と被害額、及び上下水道、道路の被害状況と（被害額概算）説明。

②緑あふれる田園都市の構築に向けて

- ・土地の有効活用の方策の考究。
- ・（県）都市計画法に基づく開発許可の基準に関する条例。
- ・区域区分の変更について。

*資料配布のみ

- ・（仮称）山王山公園整備事業
- ・仁良川土地区画整理事業の進捗状況

教育福祉常任委員会

①大松山運動公園整備事業について

- ・平成31年度に完成となる当該事業の基本設計説明書にて、整備方針、事業スケジュール、事業費等の説明。

②介護保険事業について

- ・26年度会計決算、保険給付の推移、本市の要支援、介護認定者数、今後の財政運営の予測の説明。ほか介護施設の案内図を配布。



*資料配布のみ

- ・下野市奨学金制度
- ・石橋総合病院移転新築工事

第3回議会報告会

～アンケート結果～

(回答者の年代は、50代 67%、60代 23%、70代 10%でした。)

○開催時期および時間帯について

- ・タウントーク、イベントのある秋は避けたほうがよい。
- ・午後6時からの開催は遅い。もっと早い時間で。

開催時期、時間帯を検討しています。

○開催回数、場所について

- ・現行の年一回でよい…76%
- ・年2回、年3回…19%
- ・場所については、「新庁舎」や「各地区ごとに1回ずつ」との意見がありました。

新庁舎、地区ごとの開催は前向きに検討中です。

○今後の議会報告会の内容について (自由回答)

- ・視察報告書、研修報告書などをつけてほしい。
- ・市政に対する議会としての意見を聞きたい。
- ・特別委員会の検討や協議の内容を報告してほしい。
- ・市議会としての下野市の展望、対策のビジョンを。
- ・ワークショップ形式への検討を願う。

議員からは、もう少し市民の方と自由な雰囲気でき意見交換したいとの意見がありました。

○報告会の感想・議会に対する意見 (自由回答)

- ・周知方法がよくない
- ・参加人数が少ない
- ・有意義
- ・まじめに対応している
- ・報告内容が市の施策説明に近い
- ・人口増加策に積極的な施策を講じることが重要

～会場からの質疑、意見～

Q 関東・東北豪雨について、本市で被害が出たことをどう考えるか。

A 何十年に一度といわれる災害でも、来年起こるか明日起こるかかわからないという認識で備えなければならないと考えている。しかし、河川を全てコンクリートで固めてしまうというやり方でよいかは別である。まずは防災に対する認識を高めていくことが重要だ。

Q 新庁舎建設工事について、杭打ちと免震ゴムは大丈夫なのか。

A 新庁舎は地盤が強いので杭打ち工事は行っていない。免震ゴムは東洋ゴム社製のものは使っていない。

Q 災害後、小山市民に 3,000 袋の水を給付したが、広域で対応がなされているのか。

A 非常時の対策として給水について、下野市と小山市との間に水道管の接続が可能か検討したが、市内の三王山の給水塔と薬師寺の給水塔の接続もまだでそれが課題である。

Q 大松山運動公園整備事業について、積極的に踏み込んだ防災機能を持つべきと考えるが。

A 防災備蓄倉庫とヘリポートを陸上競技場に設置する予定。また、多目的用水の貯留機能を複数箇所持つほか、マンホールに簡易的なトイレを設置できるようになっている。ソーラー式の外灯は多数設置する予定であり夜間も明るくなるように考えている。食糧備蓄量については、予算等との関係で決まっていないので今後十分検討していきたい。

Q 都市計画、行政改革にPDCA(Plan[計画] Do[実行] Check[評価] Act[改善])を回していくべき。緑4丁目に老朽化した施設があるが、チェックしているのか。アクションにつなげてもらいたい。

A 先日、緑4・5丁目の市道に桜の木が2列に植えられ、根が道路を傷めているのを見てきた。今後、地元の方々話し合っって整備を検討していく。ライフラインのチェックについても、委員会で水道管の取り替えについて検討している。

今回は、26年の第2回の議会報告会よりも、議員からの報告項目を少なくし、市民の方との質疑応答、意見交換に時間を多く取りました。しかし、肝心の参加者が少なく残念でした。今後、開催時期、時間帯、場所、内容、周知方法について、議員で検討を重ね、より多くの方に参加していただけるよう努力してまいります。



議会だより編集委員会
委員長 村尾 光子
副委員長 塚原 良子
委員 出口 芳伸
中村 節子
柳田 柳太郎
石田 陽一

下野市議会だより
1部あたりの印刷
製本費は約13.8円
です。

次号(第40号)は5月15日に発行します

平成28年も早や2月半ば、皆様にとりまして充実した一年になりますようにお祈りいたします。今年の干支は申。申という字は、樹木の果物が熟して固まっていく様子を表したものとされています。下野市もこの1月で合併満10年です。旧3町の住民意識の醸成はなつたでしょうか。

さて、市議会は「下野市議会基本条例」第6条に基づき、市民に開かれた議会―議会をもっと身近に感じて頂くため、昨年11月に第3回議会報告会を開催しました。もっと多くの方のご参加をいただくため、現在、アンケートをふまえて報告会のあり方を検証中です。

本号が国分寺庁舎での最後の発行となりました。(塚原 良子)

編集後記